



統計から社会の実情を読み取る

第117回 実質GDPの推移：新型コロナで落ち込んだ経済

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団法人国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



高度成長期、安定成長期、低成長期と 変遷してきた日本経済

経済全体の構成や動きを示す基本指標として、GDPが世界共通基準の加工統計として各国で集計されている。今回は、これまであまり取り上げてこなかったが、GDPの動きで最近の日本経済の状況を探ってみよう。

まず、名目GDPから物価上昇分を除いた実質GDPの伸び率としてあらわされる経済成長率の推移グラフを図1に掲げた。

経済成長率の推移を追う場合、財政年度と一致していることから4月～翌年3月の年度ベースの値が取り上げられることが多いが、ここでは、財政年度が異なる各国の比較では基本となっている暦年ベースの経済成長率を示している。

暦年ベースで図を作成した理由は、5月にならないと公表されない年度ベースの値に先立って、原稿執筆中の2月には、四半期の10～12月値とともに暦年ベースの昨年の速報値が公表され、これにより新型コロナ感染症の影響がうかがえるからである。

まず、1950年代後半からの長期推移を見て

みると、景気変動により毎年の変動は小さくないものの「高度成長期」から「安定成長期」、「低成長期」へと移り変わるにつれて、経済成長率が平均して9%台、4%台、そして1%前後へと段階的に低下してきた点が一目瞭然である。

さらに大きく経済が落ち込んだ年次については、戦後3回の大きな経済ショックが日本を襲ったことが明らかである。

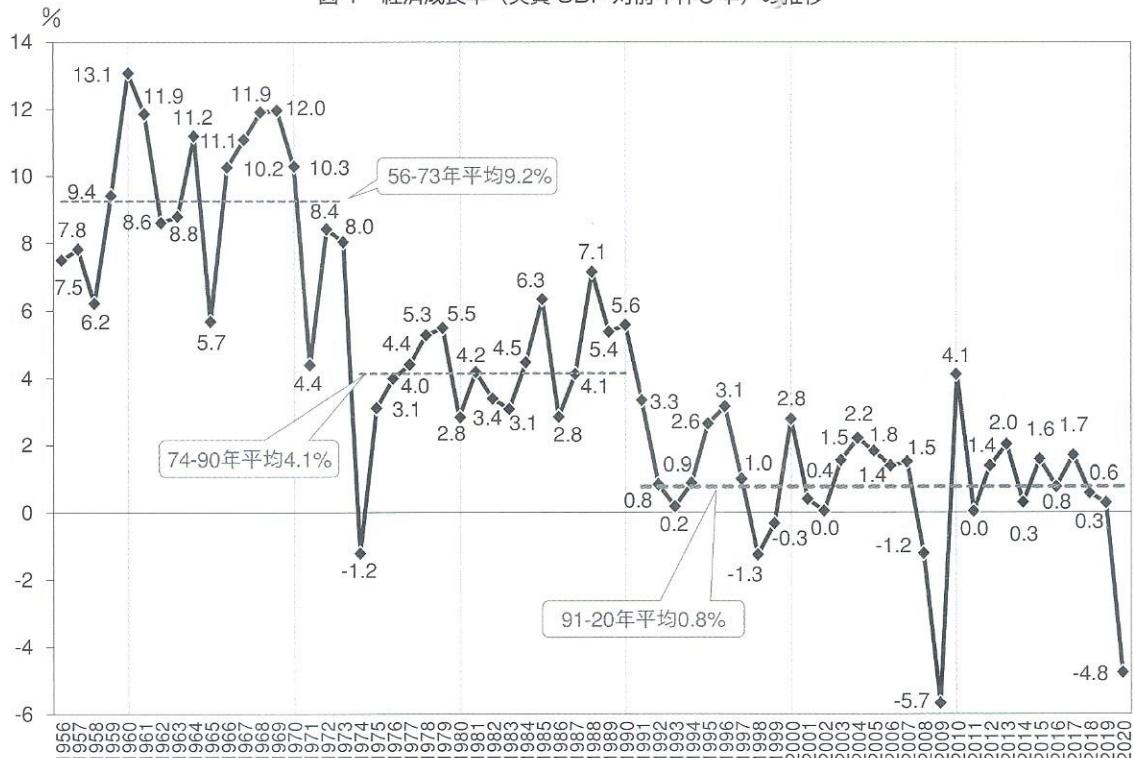
第一に、高度成長期の終焉を告げた1973年のオイルショックであり、翌年の1974年にはマイナス12%の落ち込みを示している。マイナス幅はそれほどではないが、前後の時期の成長率の高さとの対比で判断すればショックが小さかったとはいえない。

第二に、2008年秋のリーマンショックであり、2009年にはマイナス5.7%という戦後最大の落ち込みを記録している。

そして、第三に昨年来のコロナショックであり、2020年はマイナス4.8%とリーマンショック時に次ぐ落ち込みとなっている。

なお、安定成長期から低成長期への転換点となつた1991年のバブル崩壊については、これら3ショッ

図1 経済成長率（実質GDP対前年伸び率）の推移



注) 历年ベース。複数年平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981~94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以後は2008SNA、2020年10-12月期1次速報値(2021年2月15日公表)。

資料) 内閣府SNAサイト

クのように大きなマイナス成長の年を経ておらず、それがかえってボディブローのような負の影響をその後の日本経済に与えた状況がうかがわれる。

GDP指標がなければ、今回の落ち込みがどの程度かの見通しは得られないという意味から統計データの有用性がやはり感じられる。

リーマンショックによる2009年の落ち込みについては、翌年の2010年に4.1%と高い成長が続き、落ち込みからの反転回復が見られた。今回はどうだろうか。2021年の回復がどの程度かという点が今後注目される。

2019年後半から激動期に入った日本経済

GDP指標は年次別だけでなく3ヵ月間ごと

の四半期別のデータが集計されている。そして、四半期別の経済成長率が短期的な景気判断の材料とされている。この場合、2月の日数の少なさ、連休や夏休みの影響、年末のまとめ買いなどによる季節的な変動を除いた季節調整済みの四半期GDPをもとに伸び率が計算される。

2020年第1四半期から第4四半期の実質成長率(年率換算)は、それぞれ、▲2.2%、▲29.3%、22.7%、12.7%であった(2020年10-12月期1次速報値による)。

しかし、新聞等では大きく報じられたこうした数字で新型コロナの経済的な影響を実感できる人がどれだけいるだろうか。

伸び率の指標は経済が順調に成長しているか、していないかを測るには適している。しか

図2 実質 GDP の推移（四半期）



注) 2011 年連鎖価格。年換算。2020 年 10-12 月期 1 次速報値 (2021 年 2 月 15 日公表)。

資料) 内閣府 SNA サイト

し、大災害や感染症などの突然のショックの影響でどのくらい経済が落ち込んだか、またどのくらい回復したのかを知るのには適していない。このためには、むしろ、実数そのものの推移を見た方がよい。

そこで実質 GDP の四半期別の実数の動きを図2に掲げた。値が四半期別の実数そのものであると経済規模を実感しにくいので、年間を通じてその値が継続したらどのぐらいになるかという年率換算の数値で示した。

図の推移を見れば、コロナショックによる経済の落ち込みがリーマンショックに匹敵する規模であり、しかも直前の消費税引き上げによる落ち込みと合わせるとリーマンショックを上回る規模であることが一目瞭然である。東日本大震災の際の経済の落ち込みよりもずっと大きくなっている。

第2次安倍政権発足時の GDP は 516兆円だったが、その後、ピーク時には 559兆円まで伸び、この間の経済の拡大率は 8.3% だった。

第2次安倍政権では、いざれ行わなければな

らなかった消費税の引き上げを行った。しかも 2 回に分けて行った。引き上げを悲願としていた財務省は首相に足を向けて寝られない状況となり、これが遠因となって森友学園問題が起ったともいえる。

図の実質 GDP の推移を見ても 2 回にわたる消費税引き上げ時の落ち込みがそれいかに大きかったかが実感される。少なくとも短期的には、消費税の引き上げは経済にマイナスの影響を与えるを得ないので、第2次安倍政権における実質 GDP の拡大率については、やや不利な状況があったことも考慮に入れる必要がある。

日本経済は 2019 年 7 ~ 9 月にピークに達したのち激動期に突入している。消費税の 10%への引き上げによって 2019 年 10 ~ 12 月期に 10兆円ほど落ち込んだ GDP は 2020 年 1 ~ 3 月期になつてもはかばかしく回復しなかった。そこへ新型コロナの到来である。4 ~ 5 月には緊急事態宣言が発令され、経済活動は大きく抑制された。このため、2020 年 4 ~ 6 月期の実質 GDP は 500兆

円へと大きく落ち込み、第2次安倍政権発足時を大きく下回ってしまった。アベノミクスとして嘗々と積み上げてきた経済規模の拡大はコロナひとつで一気に無に帰したのである。「今までの努力はいったい何だったのだろうか」と嘆いてもおかしくない落ち込みである。^{くじ} 挫けた安倍首相が辞任したのも無理なかつたともいえる。

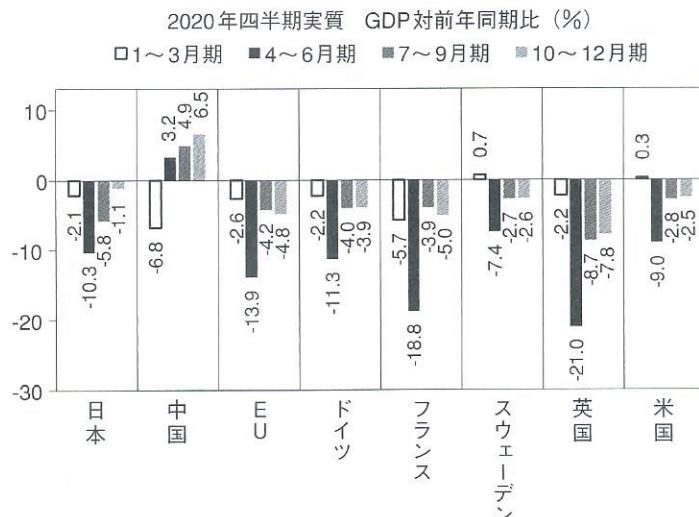
感染規模の割に大きかった新型コロナによる経済の落ち込み

新型コロナの流行は全世界的な現象である。世界各国で大きな経済の落ち込みに見舞われている。日本の経済の落ち込みを諸外国、特に主要先進国と比較してみることが大切である。

そういう場合は、こうした実数の推移では比較しようがなく、やはり指標化が必要である。また、指標化するにしても平常時のように伸び率の比較では分かりにくく、かえって対前年同期比の方が適している。

そこで、四半期別の実質 GDP 対前年同期比の各国比較を図3に掲げた。

図3 新型コロナ感染症の経済への影響（国際比較）



資料) 内閣府 (2021.2.15)、Eurostat (2021.2.2)、OECD.Stat (米英中、2021.2.20)

日本で緊急事態宣言が出された2020年4～6月期の対前年同期比はマイナス10.3%であり、その後、7～9月期には大きく回復したとはいえる、マイナス5.8%に止まっている。すなわちこの時点では、経済の回復はなお落ち込み幅の半分に満たなかったのである。

日本の経済の落ち込みを他国と比較してみると、感染拡大を早々に収束させた中国が4～6月期から対前年同期比でプラスに転じているのは例外として、日本や欧米主要国について、4～6月期に1割から2割の落ち込み、その後、大きく回復という流れは共通である。

日本は欧米諸国と比較して新型コロナの感染規模では大きく下回っているのに、経済の落ち込みでは欧米諸国と同等水準である。また7～9月期の回復度は、英国以外の欧米諸国より弱くなっている。日本の経済パフォーマンスは、感染被害の相対的な軽さとは裏腹に、かなり厳しいものがあると判断できよう。

最新の10～12月期の対前年同期比はマイナス1.1%と大きく改善しているが、これは前年の10～12月期が消費税の引き上げでGDPが落ち込んだ時期に当たっているからであり、見かけほど改善しているとはいえない。もし前年同期がピーク時の559兆円だったとしたら、なお、マイナス2.9%に過ぎないのである。

そうであっても、欧洲は第2波、米国は第3波という深刻さでは第1波を上回る感染拡大に見舞われ、欧米諸国の10～12月期の落ち込みはマイナス3～8%となお大きい。これと比べれば日本経済の回復は相対的に順調ともとらえられる。